



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 大
コード番号 7314 URL <http://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 峯岸 正博 (TEL) 0465-23-0121
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,425	26.5	△180	—	△164	—	△195	—
23年12月期	1,917	△9.8	△186	—	△147	—	△233	—

(注) 包括利益 24年12月期 △203百万円 (—%) 23年12月期 △251百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△127.24	—	△4.3	△2.9	△7.4
23年12月期	△151.38	—	△4.9	△2.6	△9.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,689	4,413	77.6	2,867.01
23年12月期	5,658	4,655	82.3	3,024.21

(参考) 自己資本 24年12月期 4,413百万円 23年12月期 4,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△458	△76	△38	1,798
23年12月期	△44	△124	△37	2,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	—	0.8
24年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	—	0.8
25年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00		91.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,314	35.5	95	—	101	—	93	—	60.95
通 期	2,372	△2.2	52	—	61	—	42	—	27.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当いたします。詳細は、添付資料 P.19「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期	1,539,600株	23年12月期	1,539,600株
24年12月期	363株	23年12月期	293株
24年12月期	1,539,264株	23年12月期	1,539,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,425	26.5	△196	—	△166	—	△199	—
23年12月期	1,917	△9.8	△189	—	△136	—	△208	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	△129.45		—					
23年12月期	△135.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年12月期	5,653		4,399		77.8	2,858.12
23年12月期	5,615		4,644		82.7	3,017.52

(参考) 自己資本 24年12月期 4,399百万円 23年12月期 4,644百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,314	35.5	100	—	93	—	60.56
通 期	2,372	△2.2	49	—	31	—	20.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」及び4ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年2月15日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 会計方針の変更	32
(7) 表示方法の変更	32
(8) 追加情報	32
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気停滞から好転の兆しが見え始めたこと及び長期化していた円高傾向に歯止めが掛かりつつあること等により回復の動きが見られる一方、欧州債務不安に伴う世界的な景気下振れリスクも依然として存在するなか、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向はあるものの、地方における非接触 I C カードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替投資等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触 I C カードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、主要顧客であるバス事業者において設備投資の見送り及び価格競争の激化により売上総利益率が低下したことに加え、一部の客先において設計開発費用が想定以上に増加したことにより、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,425,687千円（前期比26.5%増）、営業損失は180,245千円（前期は186,150千円の営業損失）、経常損失は164,494千円（前期は147,591千円の経常損失）、当期純損失は195,860千円（前期は233,023千円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。

品目別の販売の状況は次のとおりであります。

（運賃箱関連）

運賃箱関連の売上高は502,406千円（前期比19.2%増）となりました。即時計数式運賃箱（F A N型（注1）及びF N S型（注2））の売上高が251,972千円（前期比34.0%増）、汎用型運賃箱（N Z S型（注3））の売上高が149,455千円（前期比47.6%増）となりました。

（カード機器関連）

カード機器関連の売上高は591,238千円（前期比238.0%増）となりました。P A S M O 関連機器の売上高が378,168千円となりました。

（その他のバス用機器）

その他のバス用機器の売上高は374,489千円（前期比1.2%減）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が96,778千円（前期比3.3%減）、運賃集中精算機の売上高が57,474千円（前期比152.1%増）となりました。

（部品・修理及び商品）

部品・修理の売上高は761,397千円（前期比9.2%減）となりました。なお、売上高の内訳は部品360,323千円（前期比18.6%減）、修理401,073千円（前期比1.3%増）となっております。整理券用紙やL E D 式運賃表示器等の商品の売上高は196,155千円（前期比90.6%増）となりました。

（注1）F A N型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるF A型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）F N S型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、F A N型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（F A N型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）N Z S型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に渡って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、首都圏のバス事業者における設備投資が一巡したことから、地方において非接触ＩＣカードシステムの普及が進展する見通しではありますが、昨今の海外景気の不安定化による景気後退不安や企業収益の悪化、輸送人員数の低迷に伴う設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

当社グループにおいては、バス事業者の省力化、合理化に資する製品であるバス統合管理システムの拡販に積極的に取り組むとともに、売上原価率の低減及び販売費及び一般管理費の削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,372,986千円、営業利益52,509千円、経常利益61,147千円、当期純利益42,253千円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績見通しに関するリスクとして「(4) 事業等のリスク ①特需による業績変動リスク」及び「(4) 事業等のリスク ③入札制度による業績予想変動リスク」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて83,588千円増加し、4,215,510千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が387,139千円増加したものの、有価証券が357,398千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて52,334千円減少し、1,474,219千円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて260,331千円増加し、982,628千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が290,689千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,098千円増加し、294,091千円となりました。これは主に、退職給付引当金が13,166千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて242,176千円減少し、4,413,009千円となりました。これは主に、利益剰余金が234,343千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ573,184千円減少し（前期は207,357千円の減少）、1,798,582千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は458,315千円（前期は44,523千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加290,689千円により資金が増加いたしました。また、売上債権が384,688千円増加したこと及びたな卸資産が244,067千円増加したことにより、458,315千円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は76,496千円（前期は124,870千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入340,000千円により資金が増加いたしました。また、投資有価証券の取得による支出383,055千円の影響により、76,496千円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38,371千円（前期は37,962千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出38,316千円の影響であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	82.3	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成25年3月27日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、次期の業績予想等を総合的に勘案した結果、安定配当である1株当たり年間配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①特需による業績変動リスク

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っておりますが、新紙幣の発行、非接触型ICカードの普及等運賃決済手段の多様化、また、国及び地方公共団体から路線バス事業者に交付される補助金の交付等に伴って、一時的な特需が発生することがあります。具体的な事例として、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃箱の改造等の特需が発生し、運賃箱改造に

係る受注が大幅に増加いたしました。また、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス（PASMO）に付随して、PASMO関連機器の特需が発生いたしました。

当社グループでは、バス事業者の省力化に資するような新製品としてバス統合管理システムの拡販を図るなど、安定した受注を確保することとしておりますが、今後も同様に一時的な特需が発生する可能性があり、当該特需の発生中と収束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

②バス業界への依存について

当社グループの主な需要先は、大都市圏の公営の路線バス事業者をはじめとする全国の公営、民営の交通機関であります。これら公共交通機関のワンマンバスの車両数は、ここ数年横ばいに推移しているものの、車両数が減少に転じた場合や、バス事業者の業績が低迷した場合には、設備投資が抑えられるなど、代替需要の減退により受注が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各バス事業者によって機器の更新時期が異なることから、一事業年度において少数の販売先に売上が集中するなど、売上高が特定の販売先に依存する傾向があります。これら特定の販売先からの受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

③入札制度による業績予想変動リスク

当社グループの主な需要先である公営の路線バス事業者の受注は、競争入札制度で行われております。入札制度が大きく変更されたり、他社がより廉価な価格で入札してくる場合などにおいては、受注の機会損失の可能性及び入札価格が著しく低下する可能性があります。また、「②バス業界への依存について」に記載のとおり、一事業年度における売上高が入札案件に係る特定の販売先に依存する場合、受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

④新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術で、運賃収受システムの開発に注力し、顧客のニーズを満たした製品を市場に供給しております。引続きお客様に喜ばれ信頼される「ものづくり」を継続していく所存ですが、当社グループによる新規の提案、製品企画を継続するためには、保有技術に加え、最新技術に即応することが必要となります。今後、新製品や新技術への投資に必要な資金と優秀な人材を十分に確保できない場合、技術力が低下し、顧客ニーズを満たす製品の供給が出来なくなることによって、当社製品の需要が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合のリスク

当社グループでは、顧客のニーズを先取りした製品を提供することで差別化を図る一方、子会社の株式会社オーバルテックを中心にした効率的な生産体制の構築に努めております。しかしながら、競争入札による販売単価の下落や、客先からの厳しい値下げ要求等、経営環境の厳しさは年々増しております。

当社グループでは、製造原価低減のために適宜設計変更を実施しているほか、部材購入方法の見直し等により仕入価格の低減を図るなど、低コストオペレーションの実施により、コスト競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合が激化し、相対的にコスト競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが使用する加工部品の多くは鉄、ステンレスの薄板、棒材等から製作されております。これらの市場価格の変動に伴い、製品の原価が影響を受けることとなります。この原価の増加分を製品価格に転嫁できない場合、あるいは当社作業工程等の改善等で吸収できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦電子部品の安定的な確保

プリント基板に使用されております電子部品は、製品サイクルの早さに起因して、陳腐化等による販売中止や、同じ部品を使う他のメーカー等との競合で入手が困難となることがあります。当社グループでは複数の入手ルートを確認する等の対応により、電子部品の安定的な調達に努めておりますが、当該電子部

品の入手が出来ない、もしくは代替品がない等、既存の設計に合致する部品の供給が滞った場合、基板の改版（基板の新規設計）と、実装後の稼動テストに多くの時間が必要となり、結果的に顧客の要求する納期に対応できなくなる可能性が生じます。

⑧地震など災害事故

当社グループの本社と工場は神奈川県西部に所在し、当該地域は今後において発生が危惧されている東海地震、南関東地震などの該当地域にあります。安全を考慮して平成16年に工場の耐震診断を行い、旧社屋にあたる部分の建替えを行いました。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかしながら災害事故発生時には、設備の復旧に伴う費用の発生や、生産設備の損傷によって生産能力が縮小し売上が減少するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任のリスク

当社グループではISO9001を取得するなど、品質管理体制を徹底することにより、高品質の製品づくりに努めております。しかしながら、当社製品に係る予期せぬ事故等で、顧客からの重大なクレームや製造物責任法に関係する訴訟を受ける可能性があるほか、バス業界に広く認知されている当社グループの企業イメージが悪化する可能性があります。更に当社製品の責任に帰すべき過失が認められた場合、その対応のための費用が発生することが考えられます。当社では製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製造物責任に付随して発生した損失を十分にカバー出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループでは、独自の技術を保護するため、必要な知的財産権の申請を行っておりますが、第三者がその技術を模倣または参考にして類似製品を生産、販売した場合には、当社製品の優位性が損なわれ売上高が減少するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

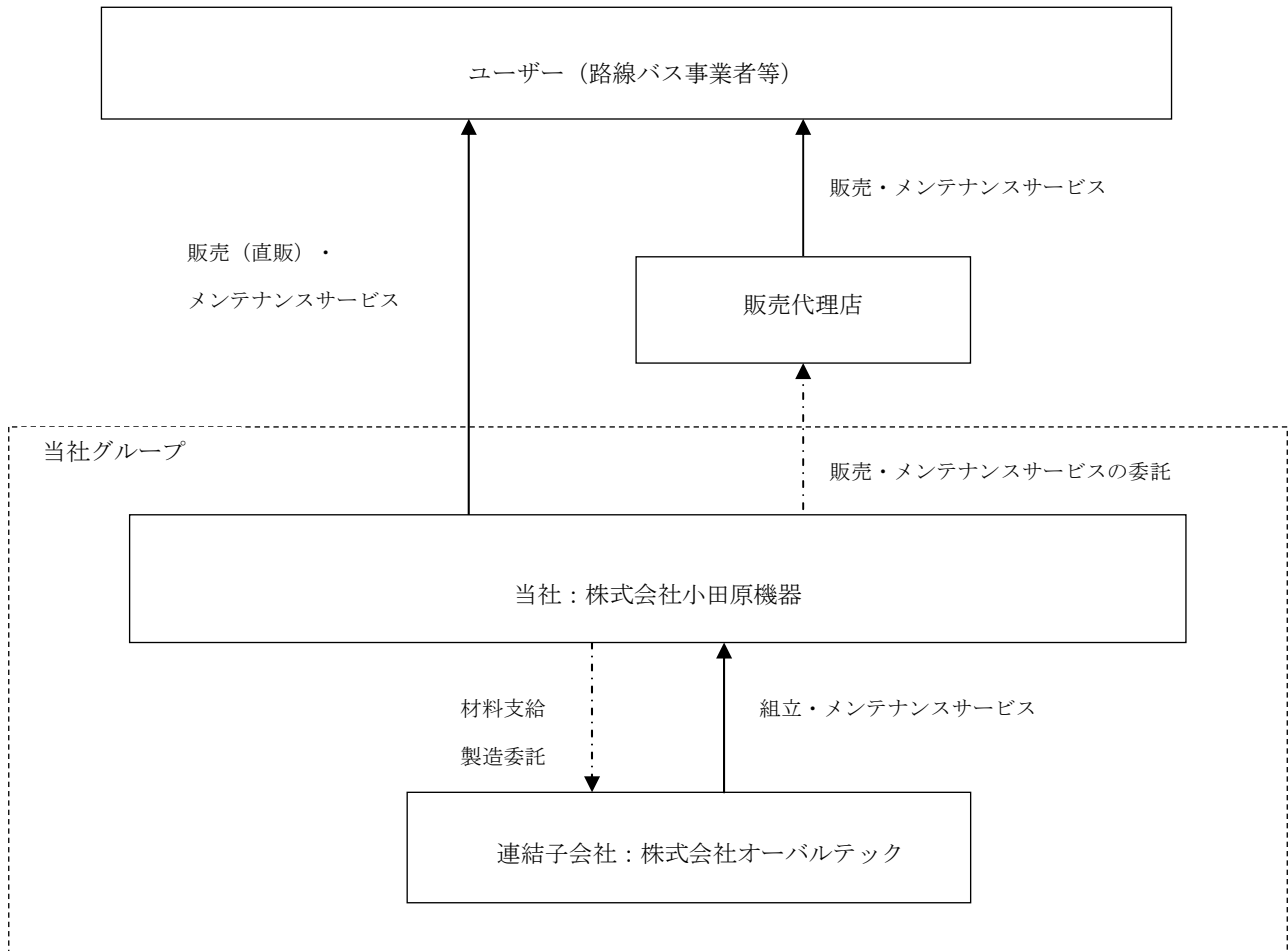
また、当社グループでは製品開発の各段階で、知的財産の調査を実施しておりますが、当社グループが他人の知的財産権を犯した場合には、訴訟に発展する虞があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社である株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社の事業は主にワンマンバス、ワンマン鉄道車両の運賃収受機器及び運賃並びに運賃データ、乗降データ等旅客データの集計システムを企画製造販売しております。事業の分担としては、当社が営業活動、企画開発、生産管理、品質管理を主に担っております。販売に関しては、本社内営業所を含む国内5箇所の営業所で直販を行うほか、代理店契約を結んだ代理店を通じて全国展開を図っております。生産活動並びにメンテナンスサービスにつきましては、連結子会社の株式会社オーバルテックが担当しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会的責任を果たす永続企業であり続けるために、株主や取引先等のステークホルダーをはじめとする社会への貢献と、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、社会的信頼を持続していくことを主眼に企業統治を行っております。

当社グループは、経営理念であります「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、設立以来、一貫して省力化機器、金銭を取り扱う機器の開発に特化してまいりました。長年培われてきたノウハウを応用し、市場ニーズに即した製品を開発し、安定した製品を提供することを基本方針としています。特に、近年における乗車券のＩＣカード化や、情報関連分野の進歩がめまぐるしい中、公共交通機関が要求するシステムや機器も、大きな転機を迎えようとしております。このような好機に市場ニーズに適応した製品を開発するとともに、「代金決済プランナー」として信頼される製品を供給してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上原価率を経営上の重要な指標として位置づけております。利益水準の維持、コストダウンや改善意識の向上、品質重視など、あらゆる角度からこの指標が活用できることが理由であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、省力化機器、金銭を取り扱う機器の開発に特化しており、主にバス事業者向けの製品及びシステムを提供しております。高度道路交通システムが発達した現在、交通システムに関するものづくりは多様化、高度化している一方で、市場の価格競争は激しいものがあり、製品のコスト削減はもとより製品の差別化と開発のスピードが重要となっております。当社グループでは「開拓の精神」でコスト競争力、メンテナンスサービス力及び新製品開発力の強化を経営目標に掲げて目標達成を目指していくとともに、さらに新たな事業領域へ挑戦し「社会に奉仕」してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、バス機器事業を中心に、独自技術と自社設計・自社製造を重視した「ものづくり」を展開し、徹底したコスト管理により収益力を高めてまいりました。

当社製品の需要先であるバス業界は、地方において非接触ＩＣカードシステムの普及が進展する見通しですが、昨今の企業収益の悪化や輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

しかしながら、バス業界においても様々な変化が確認されております。バス離れの原因となった定時性・速達性の低下を改善すべく、「バス専用レーン」の設置、「公共車両優先システム」（注１）の導入、「バスロケーションシステム」（注２）の普及等が進み、更にはバス運転手に対してスムーズな運行をサポートするシステム導入の動きも見られます。また、地方においては交通空白地域の解消と高齢者らの移動手段確保を目的としてコミュニティバスの活用が進むなど、バス業界では様々な動きが見られます。

以上のことから、バス業界は現在、厳しい状況にあるものの、バス輸送が持つ優位性（ルート設定の自由度、輸送力の高さ）を活かし、より利便性が高く、より多く利用される公共交通手段になるための変革期にあり、当社グループでは、今後、バス機器に対しても、様々なニーズが顕在化する可能性があると考えております。「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に据え、対処すべき課題として以下の項目を掲げております。

（注１）公共車両優先システム：バス等の公共輸送機関の信号停止時間の短縮のために信号制御等を行い、運行における定時性の確保、公共輸送機関への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステムであります。

（注２）バスロケーションシステム：無線通信やＧＰＳなどを利用してバスの位置情報を収集し、バス停留所、携帯電話、インターネット等にバスの運行状況やバス停への接近情報を配信するシステムであります。

①コスト競争力の更なる強化

当社グループでは、製品毎に設定した目標原価率の実現に、技術部門、製造部門、営業部門が一体となって取り組み、多品種少量生産におけるコスト管理を徹底してまいりました。特に、製造部門では、生産子会社である株式会社オーバルテック設立以降、独立採算意識の向上、生産体制の整備、生産管理ノウハウの蓄積が進んでおります。しかしながら、輸送人員数低迷の懸念等もあり、路線バス経営の環境は厳しさを増しております。安定

的な受注の獲得、利益の確保を続けるためにはコスト競争力の更なる強化が課題であると考えております。

当社グループは、目標原価率を実現する有効手段となっている、技術の蓄積、自社設計・自社製造を第一に考えた「ものづくり」を積極的に推進するとともに、購買管理や作業計画管理の精度を向上させることで、原価管理の更なる強化にも取り組んでまいります。

②メンテナンスサービスの強化

当社グループの顧客であるバス会社側では、運賃箱等のバス車載機器に関して、修理を施しながら車両更新まで長期間使用したいという強いニーズがあります。当社グループでは、旧製品の技術承継や部材の確保に苦慮しながらも、可能な限りメンテナンスサービスの提供を続け、顧客との信頼関係を深めてまいりましたが、近年では、バス機器の機能拡充に伴い保守作業が困難化する一方で、バス会社側では整備員の高齢化や人手不足問題も出てきており、その強化は課題であると考えております。

当社グループは、サービス要員の育成制度の整備、多岐にわたるサービス活動を集約したデータベースの構築を推進するとともに、一連のサービス活動で知り得た情報の収集に努め、技術部門との連携を図り製品開発にも役立ててまいります。

③新製品開発力の強化と「バス統合管理システム」の拡販

当社グループは、バス事業者の悩みや要望に的確に応える製品の開発により、顧客基盤を拡充させてまいりましたが、依然としてバス運行に係る省人化・効率化ニーズは根強く、より利便性を高めるためのニーズも強まってくると考えており、新製品開発力の強化は重要課題であると認識しております。

このような認識の下、当社グループは、「バス統合管理システム」を開発し、受注の獲得に至っております。「バス統合管理システム」は、運賃箱に制御部を設けて情報端末化することで、行先表示器、運賃表示器、停名案内用表示器、音声案内装置等の各種機器を統合的に管理するシステムであります。当社システムの特徴は、各種機器の制御に必要なデータの更新を、メモリが組み込まれた運賃箱用金庫を介して行うことにあります。

現在、運賃改定、停留所の新設・改廃、路線の変更は、その都度、夜間・深夜に、対象となる全ての車両及び機器のデータ更新が行われています。当社では、「バス統合管理システム」の導入により、運賃箱用金庫を運賃箱に設置するという運転手の日常業務の中で上記の作業を済ませることができ、更には、煩雑な作業がネックとなっていた停留所の新設・改廃や路線変更等にも柔軟に対応できるようになると期待しております。

当社開発製品である「バス統合モジュール」と併せ、LCD式運賃表示器を使ったバスインターネット広告の配信も考えられ、更にはドライブレコーダー等の機器と接続し、バス運行の安全性・利便性・経済性の向上を図ることも考えられます。システムであるが故に拡張性が高く、取り扱い品目の拡大にも結びつくことを期待しております。

「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に掲げる当社グループは、「バス統合管理システム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

④新たな事業領域への進出

当社グループには、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手掛けた実績がありますが、大手企業との競争激化や十分な採算性の確保が難しかったことから、現在では、ほとんど手掛けておりません。また、当社グループの取引先は、鉄道事業者も一部含まれておりますが、大半がバス業界向けとなっております。

当社グループは、より安定感のある事業構造を構築する観点から、新たな事業領域への進出も重要であると認識しております。

新たな事業領域の進出に当たっては、対象市場がニッチであっても、当社グループのバス機器事業との相乗効果が見込める分野、当社グループの技術力が活用できる分野等の諸点を検討し、決定する所存であります。

⑤優秀な人材の確保と人材の育成

バス業界特有の厳しい使用環境を熟知している人材の存在及び機械設計・電子回路設計・プログラム設計・システム開発の各技術の自社保有が、当社グループの新製品開発力に寄与しているものと考えております。

当社グループは、技術系社員を中心に、優秀な人材の確保と人材の育成が重要であると認識しており、即戦力となる人材を中途採用するとともに新規採用を継続的に行い、当社の技術を継承してまいります。

⑥経営基盤の強化

前述の課題に的確に対処し、経営基盤を強化するために、内部管理体制の充実は不可欠であると考えておりま

す。法令遵守は当然のこととして、社内諸規程を厳格に運用することにより内部牽制を有効に機能させ、経営基盤に影響を及ぼす事態の発生を未然に防止するため、実効性のある内部監査を実施してまいります。加えて、財務報告に係る内部統制システムを適切に構築、運営することによって、経営の透明性と健全性を確保し、社会的信頼を持続するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,318	1,110,210
受取手形及び売掛金	※ 557,682	※ 944,822
有価証券	1,854,607	1,497,209
商品及び製品	958	231
仕掛品	140,872	343,226
原材料及び貯蔵品	214,336	256,775
繰延税金資産	79,085	46,384
その他	32,560	24,248
貸倒引当金	△4,500	△7,600
流動資産合計	4,131,921	4,215,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	371,213	371,985
減価償却累計額	△197,435	△210,857
建物及び構築物（純額）	173,777	161,128
機械装置及び運搬具	42,616	21,602
減価償却累計額	△36,843	△20,482
機械装置及び運搬具（純額）	5,773	1,119
工具、器具及び備品	582,682	578,917
減価償却累計額	△551,510	△557,614
工具、器具及び備品（純額）	31,172	21,302
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	448,950	421,777
無形固定資産		
ソフトウェア	17,501	8,989
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	21,605	13,093
投資その他の資産		
投資有価証券	734,886	796,053
繰延税金資産	44,490	51,420
その他	301,084	213,886
貸倒引当金	△24,463	△22,012
投資その他の資産合計	1,055,997	1,039,348
固定資産合計	1,526,554	1,474,219
資産合計	5,658,475	5,689,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 337,939	※ 628,629
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	23,425	24,890
製品保証引当金	157,692	69,814
その他	83,240	139,295
流動負債合計	722,296	982,628
固定負債		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	144,461	157,627
役員退職慰労引当金	136,411	136,343
その他	120	120
固定負債合計	280,993	294,091
負債合計	1,003,290	1,276,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,011,762	3,777,419
自己株式	△276	△331
株主資本合計	4,629,986	4,395,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,199	17,421
その他の包括利益累計額合計	25,199	17,421
純資産合計	4,655,185	4,413,009
負債純資産合計	5,658,475	5,689,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,917,462	2,425,687
売上原価	1,474,810	1,885,809
売上総利益	442,651	539,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,447	50,443
給料手当及び賞与	148,997	163,723
賞与引当金繰入額	6,867	7,623
役員退職慰労引当金繰入額	12,499	7,582
アフターサービス費	59,719	52,427
製品保証引当金繰入額	31,423	69,814
研究開発費	※1 67,493	※1 117,857
その他	246,353	250,652
販売費及び一般管理費合計	628,801	720,123
営業損失 (△)	△186,150	△180,245
営業外収益		
受取利息	16,122	11,773
受取配当金	3,258	4,109
受取保険料	18,798	385
助成金収入	2,040	—
その他	3,953	2,144
営業外収益合計	44,172	18,413
営業外費用		
支払利息	1,474	1,353
売上割引	2,586	1,306
リース解約損	1,200	—
その他	353	3
営業外費用合計	5,613	2,663
経常損失 (△)	△147,591	△164,494
特別利益		
固定資産売却益	※2 200	※2 7,850
特別利益合計	200	7,850
特別損失		
固定資産売却損	※3 145	—
固定資産除却損	※4 686	※4 388
製品保証引当金繰入額	126,269	—
減損損失	※5 13,239	※5 6,209
特別損失合計	140,341	6,598
税金等調整前当期純損失 (△)	△287,732	△163,242
法人税、住民税及び事業税	1,683	2,603
法人税等調整額	△56,393	30,014
法人税等合計	△54,709	32,618
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△233,023	△195,860
当期純損失 (△)	△233,023	△195,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△233,023	△195,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,177	△7,777
その他の包括利益合計	△18,177	※ △7,777
包括利益	△251,201	△203,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251,201	△203,638
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	319,250	319,250
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
当期首残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
当期首残高	4,283,271	4,011,762
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△233,023	△195,860
当期変動額合計	△271,509	△234,343
当期末残高	4,011,762	3,777,419
自己株式		
当期首残高	△164	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△54
当期変動額合計	△112	△54
当期末残高	△276	△331
株主資本合計		
当期首残高	4,901,607	4,629,986
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△233,023	△195,860
自己株式の取得	△112	△54
当期変動額合計	△271,621	△234,398
当期末残高	4,629,986	4,395,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,177	△7,777
当期変動額合計	△18,177	△7,777
当期末残高	25,199	17,421
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,177	△7,777
当期変動額合計	△18,177	△7,777
当期末残高	25,199	17,421
純資産合計		
当期首残高	4,944,984	4,655,185
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△233,023	△195,860
自己株式の取得	△112	△54

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,177	△7,777
当期変動額合計	△289,799	△242,176
当期末残高	4,655,185	4,413,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△287,732	△163,242
減価償却費	58,259	44,621
減損損失	13,239	6,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,451	648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△709	1,465
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	131,307	△87,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,103	13,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,769	△68
受取利息及び受取配当金	△19,380	△15,883
支払利息	1,474	1,353
受取保険料	△18,798	△385
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△7,850
固定資産除却損	686	388
その他	158	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,748	△384,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,384	△244,067
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,207	△2,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,108	290,689
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,420	66,743
小計	△72,662	△481,713
利息及び配当金の受取額	19,272	16,291
利息の支払額	△1,447	△1,344
法人税等の支払額	△14,708	△3,825
法人税等の還付額	25,023	12,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,523	△458,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490,000	△490,000
定期預金の払戻による収入	390,000	490,000
有形固定資産の取得による支出	△28,718	△32,566
有形固定資産の売却による収入	2,127	15,159
無形固定資産の取得による支出	—	△1,088
投資有価証券の取得による支出	△62,804	△383,055
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	340,000
その他の支出	△18,540	△18,229
その他の収入	33,065	3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,870	△76,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△115	△54
配当金の支払額	△37,847	△38,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,962	△38,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,357	△573,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,123	2,371,766
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,371,766	※ 1,798,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

工具、器具及び備品 2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた11,180千円は、「その他」32,560千円として組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,237千円	850千円
支払手形	39,285千円	91,304千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	67,493千円	117,857千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	200千円	7,845千円
工具、器具及び備品	－千円	5千円
合計	200千円	7,850千円

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	135千円	－千円
工具、器具及び備品	9千円	－千円
計	145千円	－千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	101千円	180千円
機械装置及び運搬具	－千円	67千円
工具、器具及び備品	585千円	141千円
計	686千円	388千円

※ 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	小田原市	リース資産 (賃貸借取引)	13,239千円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、リース設備の稼働率が著しく低下し、今後の利用見込がないことから、遊休資産としてグルーピングし、未経過リース料相当額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	小田原市	機械装置、 工具器具備品等	6,209千円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、製造子会社の部品加工部門を廃止する意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△12,021千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△12,021千円
税効果額	4,243千円
その他有価証券評価差額金	△7,777千円
その他の包括利益合計	△7,777千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	－	－	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164	129	－	293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	—	—	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293	70	—	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,256,318千円	1,110,210千円
有価証券	1,854,607千円	1,497,209千円
計	3,110,926千円	2,607,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△538,000千円	△638,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	△201,159千円	△170,837千円
現金及び現金同等物	2,371,766千円	1,798,582千円

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	3,024.21円	2,867.01円
1株当たり当期純損失金額	151円38銭	127円24銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	233,023	195,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	233,023	195,860
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,362	1,539,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 上記の新株予約権は平成23年11月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,818	1,068,925
受取手形	※3 70,844	※3 85,107
売掛金	486,837	859,715
有価証券	1,854,607	1,497,209
商品及び製品	958	231
仕掛品	135,991	342,854
原材料及び貯蔵品	210,169	252,813
前払費用	4,479	3,582
繰延税金資産	79,085	46,160
その他	32,852	23,691
貸倒引当金	△4,500	△7,600
流動資産合計	4,087,147	4,172,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,667	350,321
減価償却累計額	△181,814	△194,790
建物（純額）	166,853	155,531
構築物	21,434	21,434
減価償却累計額	△14,580	△15,837
構築物（純額）	6,853	5,597
機械及び装置	18,274	18,274
減価償却累計額	△16,802	△17,347
機械及び装置（純額）	1,472	926
車両運搬具	512	—
減価償却累計額	△491	—
車両運搬具（純額）	20	—
工具、器具及び備品	569,679	570,858
減価償却累計額	△540,413	△550,345
工具、器具及び備品（純額）	29,266	20,512
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	442,693	420,795
無形固定資産		
ソフトウェア	16,208	8,417
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	20,094	12,303
投資その他の資産		
投資有価証券	734,886	796,053
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
破産更生債権等	2,451	—
長期預金	100,000	—
長期前払費用	51	3
繰延税金資産	44,490	51,420
保険積立金	135,530	151,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	61,937	60,466
貸倒引当金	△24,463	△22,012
投資その他の資産合計	1,065,384	1,048,120
固定資産合計	1,528,171	1,481,219
資産合計	5,615,318	5,653,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 216,135	※3 379,379
買掛金	※2 149,124	※2 275,182
短期借入金	120,000	120,000
未払金	29,196	28,953
未払費用	14,244	15,064
前受金	—	69,181
預り金	9,797	10,301
賞与引当金	18,194	19,434
製品保証引当金	157,692	69,814
流動負債合計	714,384	987,310
固定負債		
退職給付引当金	122,406	134,728
役員退職慰労引当金	133,521	132,433
その他	120	120
固定負債合計	256,047	267,281
負債合計	970,432	1,254,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,113,000	3,913,000
繰越利益剰余金	△116,536	△154,270
利益剰余金合計	4,001,463	3,763,729
自己株式	△276	△331
株主資本合計	4,619,686	4,381,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,199	17,421
評価・換算差額等合計	25,199	17,421
純資産合計	4,644,886	4,399,319
負債純資産合計	5,615,318	5,653,911

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	102,917	196,155
製品売上高	1,814,545	2,229,532
売上高合計	1,917,462	2,425,687
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	81,799	176,724
合計	81,799	176,724
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	81,799	176,724
製品期首たな卸高	1,388	958
当期製品製造原価	※1 1,396,081	※1 1,724,635
合計	1,397,469	1,725,593
製品期末たな卸高	958	231
製品売上原価	1,396,511	1,725,361
売上原価合計	1,478,311	1,902,085
売上総利益	439,151	523,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,447	50,443
給料手当及び賞与	148,997	163,723
賞与引当金繰入額	6,867	7,623
福利厚生費	34,542	37,964
退職給付費用	16,595	17,519
役員退職慰労引当金繰入額	12,499	7,582
減価償却費	24,896	19,830
運賃	21,725	28,001
アフターサービス費	59,719	52,427
研究開発費	※2 67,493	※2 117,857
支払手数料	46,662	44,658
貸倒引当金繰入額	2,451	2,983
製品保証引当金繰入額	31,423	69,814
その他	99,480	99,695
販売費及び一般管理費合計	628,801	720,123
営業損失（△）	△189,650	△196,521
営業外収益		
受取利息	997	862
有価証券利息	15,124	10,910
受取配当金	3,258	4,109
受取賃貸料	※1 24,920	※1 21,900
受取事務手数料	※1 5,136	※1 5,136
受取保険料	18,798	385
その他	3,139	1,390
営業外収益合計	71,374	44,696
営業外費用		
支払利息	1,474	1,353
売上割引	2,586	1,306
賃貸収入原価	12,480	11,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他	1,553	3
営業外費用合計	18,093	14,311
経常損失(△)	△136,369	△166,136
特別利益		
固定資産売却益	※3 200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 145	—
固定資産除却損	※5 686	※5 342
製品保証引当金繰入額	126,269	—
特別損失合計	127,101	342
税引前当期純損失(△)	△263,271	△166,479
法人税、住民税及び事業税	1,543	2,533
法人税等調整額	△56,393	30,238
法人税等合計	△54,849	32,772
当期純損失(△)	△208,421	△199,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	319,250	319,250
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
資本剰余金合計		
当期首残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,098,000	4,113,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	15,000	△200,000
当期末残高	4,113,000	3,913,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	145,371	△116,536
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△208,421	△199,251
別途積立金の積立	△15,000	—
別途積立金の取崩	—	200,000
当期変動額合計	△261,907	△37,733
当期末残高	△116,536	△154,270
利益剰余金合計		
当期首残高	4,248,371	4,001,463
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△208,421	△199,251
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△246,907	△237,733
当期末残高	4,001,463	3,763,729
自己株式		
当期首残高	△164	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△54
当期変動額合計	△112	△54
当期末残高	△276	△331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,866,706	4,619,686
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△208,421	△199,251
自己株式の取得	△112	△54
当期変動額合計	△247,020	△237,788
当期末残高	4,619,686	4,381,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,177	△7,777
当期変動額合計	△18,177	△7,777
当期末残高	25,199	17,421
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,177	△7,777
当期変動額合計	△18,177	△7,777
当期末残高	25,199	17,421
純資産合計		
当期首残高	4,910,084	4,644,886
当期変動額		
剰余金の配当	△38,485	△38,482
当期純損失（△）	△208,421	△199,251
自己株式の取得	△112	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,177	△7,777
当期変動額合計	△265,197	△245,566
当期末残高	4,644,886	4,399,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～29年

構築物 10～13年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた11,320千円は、「その他」32,852千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)オーバルテック	15,563千円	(株)オーバルテック 一千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	37,830千円	38,564千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,237千円	850千円
支払手形	39,285千円	91,304千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原材料仕入高	30,267千円	24,874千円
外注加工費	389,107千円	402,519千円
受取賃貸料	24,200千円	21,180千円
受取事務手数料	5,136千円	5,136千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	67,493千円	117,857千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	200千円	－千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	135千円	－千円
工具、器具及び備品	9千円	－千円
計	145千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	90千円	180千円
構築物	11千円	－千円
車両運搬具	－千円	20千円
工具、器具及び備品	585千円	141千円
計	686千円	342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164	129	－	293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293	70	－	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	3,017円52銭	2,858円12銭
1株当たり当期純損失金額	135円40銭	129円45銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	208,421	199,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	208,421	199,251
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,362	1,539,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション （新株予約権の数32個） 普通株式 6,400株 上記の新株予約権は平成23年11月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	677,407	158.7
カード機器関連	603,987	399.4
その他のバス用機器	394,117	113.1
部品・修理	761,397	90.8
合計	2,436,909	138.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	634,866	130.0	325,471	168.6
カード機器関連	561,072	173.7	185,599	86.0
その他のバス用機器	620,662	206.1	326,261	407.4
部品・修理	828,138	99.2	108,795	258.7
商品	102,578	52.7	7,456	7.4
合計	2,747,319	128.3	953,583	150.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	502,406	119.2
カード機器関連	591,238	338.0
その他のバス用機器	374,489	98.8
部品・修理	761,397	90.8
商品	196,155	190.6
合計	2,425,687	126.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北海道アトラス株式会社	—	—	671,207	27.7

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。